

国 第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日 閣議決定）概要

1 教育の普遍的な使命

改正教育基本法に規定する教育の目的である「人格の完成」、「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」と、教育の目標を達成すべく、「教育立国」の実現に向け更なる取組が必要である。

(1) 教育の目的（教育基本法第1条）

- ① 人格の完成
- ② 平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成

(2) 教育の目標（教育基本法第2条）

- ① 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと
- ② 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと
- ③ 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと
- ④ 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと
- ⑤ 伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと

2 教育をめぐる現状と課題

(1) これまでの取組の成果

- ・ 初等中等教育段階における世界トップレベルの学力の維持
- ・ 給付型奨学金制度、所得連動返還型奨学金制度の創設
- ・ 学校施設の耐震化の進展 等

(2) 社会の現状や2030年以降の変化等を踏まえ、取り組むべき課題

- ① 社会状況の変化

○人口減少・高齢化

- ・我が国の人口は、平成 20（2008）年をピークとして減少傾向
- ・2030 年に掛けて 20 代、30 代の若い世代が約 2 割減少するほか、65 歳以上が我が国の総人口の 3 割を超えるなど生産年齢人口の減少が加速（生産年齢人口の割合が OECD 加盟国中最下位）
- ・65 歳以上の中でも、75 歳以上が多数を占める
- ・我が国の小・中・高等学校の児童生徒数はいずれも近年減少傾向
- ・女性の出産後の継続就業は依然として課題
- ・65 歳以上の雇用者は増加しており、60 歳定年企業における定年到達者の 8 割以上が継続雇用

○急速な技術革新

- ・2030 年頃には、第 4 次産業革命とも言われる、IoT やビッグデータ、AI 等をはじめとする技術革新が一層進展し、社会や生活を大きく変えていく超スマート社会（Society 5.0）の到来が予想されている。
- ・技術革新の進展により、今後 10 年～20 年後には日本の労働人口の相当規模が技術的には AI やロボット等により代替可能との予測

○グローバル化

- ・あらゆる場所でグローバル化が加速し、情報通信や交通分野での技術革新により、人間の生活圏も広がり、世界の国々の相互影響と依存の度合いの急速な高まりとともに、貧困や紛争、感染症や環境問題、エネルギー資源問題など、地球規模の人類共通の課題が増大
- ・社会のあらゆる分野でのつながりが国境を越えて活性化し、グローバル競争の激化が予想される。

○子どもの貧困

- ・子どもの貧困は、引き続き大きな課題であり、家庭の社会経済的背景（家庭の所得、保護者の学歴など）と子どもの学力や 4 年制大学への進学率との相関関係を指摘する研究が存在
- ・学歴等により生涯賃金にも差が見られ、2030 年以降も貧困の連鎖、格差の拡大・固定化が生じる可能性がある。

○地域間格差

- ・人口移動の面では、東京一極集中の傾向が加速し、全人口の

4分の1以上が東京圏に集中

・大学進学率は都市部では高く地方では低い傾向

② 教育をめぐる状況変化

・子どもや若者の学習・生活面の課題

・地域や家庭の状況変化

・教師の負担

・高等教育の質保証等の課題

③ 教育をめぐる国際的な政策の動向

○OECDによる教育政策レビュー等

・日本の児童生徒及び成人は、OECD各国の中でもトップクラスの成績であり、日本の教育が成功を収めている要素として、子どもたちに対し、学校給食や課外活動などの広範囲にわたる全人的な教育を提供している点が指摘されている

3 2030年以降の社会を展望した教育政策の重点事項

(1) 2030年以降の社会を展望した教育の役割

① 個人

・自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材の育成

② 社会

・一人ひとりが活躍し、豊かで安心して暮らせる社会の実現

・社会（地域・国・世界）の持続的な成長・発展

(2) 教育政策の重点事項

○「超スマート社会（Society 5.0）」の実現に向けた技術革新が進展するなか「人生100年時代」を豊かに生きていくためには、「人づくり革命」、「生産性革命」の一環として、若年期の教育、生涯にわたる学習や能力向上が必要

○教育を通じて生涯にわたる一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化することを今後の教育政策の中心に据えて取り組む。

4 今後の教育政策に関する基本的な方針

(1) 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成

・確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成等

・問題発見・解決能力の修得

- ・社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成
- ・家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進
- (2) 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成
 - ・グローバルに活躍する人材の育成
 - ・大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成
 - ・スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成
- (3) 生涯学び、活躍できる環境を整備
 - ・人生 100 年時代を見据えた生涯学習の推進
 - ・人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進
 - ・職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進
 - ・障害者の生涯学習の推進
- (4) 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築
 - ・家庭の経済状況や地理的条件への対応
 - ・多様なニーズに対応した教育機会の提供
- (5) 教育政策推進のための基盤を整備
 - ・教育政策推進の基盤
 - ・新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等
 - ・子供の健康や安全を守るための関係者の連携の推進
 - ・ICT の利活用のための基盤の整備
 - ・安全・安心で質の高い教育研究環境の整備
 - ・私立学校の振興
 - ・教育研究の基盤強化に向けた高等教育のシステム改革
 - ・日本型教育の海外展開と我が国の教育の国際化

5 今後の教育政策の遂行に当たって特に留意すべき視点

- (1) 客観的な根拠を重視した教育政策の推進
 - ・教育政策において PDCA サイクルを確立し、十分に機能させることが必要
 - 【企画・立案段階】：政策目標、施策を総合的・体系的に示す [ロジックモデルの活用、指標設定]
 - 【実施段階】：毎年、各施策のフォローアップ等を踏まえ着実に実施 [職員の育成、先進事例の共有]
 - 【評価・改善段階】：政策評価との連携、評価結果を踏まえた施策・次期計画の改善

- ・客観的な根拠に基づく政策立案（EBPM（Evidence-Based Policy Making））を推進する体制を文部科学省に構築、多様な分野の研究者との連携強化、データの一元化、提供体制等の改革を推進

(2) 教育投資の在り方（第3期計画期間における教育投資の方向）

- ・人材への投資の抜本的な拡充を行うため、「新しい経済政策パッケージ」等を着実に実施し、教育費負担を軽減
- ・各教育段階における教育の質の向上のための教育投資の確保
 - ◇学校指導体制・指導環境整備、チーム学校
 - ◇学校施設の安全性確保（防災・老朽化対策）
 - ◇大学改革の徹底・教育研究の質的向上
 - ◇社会人のリカレント教育の環境整備
 - ◇若手研究者安定的雇用、博士課程学生支援
 - ◇大学施設の改修など
- ・OECD 諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考とし、必要な予算を財源措置し、真に必要な教育投資を確保
- ・その際、客観的な根拠に基づく PDCA サイクルを徹底し、国民の理解を醸成

(3) 新時代の到来を見据えた次世代の教育の創造

- ・超スマート社会（Society 5.0）の実現など、社会構造の急速な変革が見込まれる中、次世代の学校の在り方など、未来志向の研究開発を不断に推進
- ・人口減少・高齢化などの、地域課題の解決に向け、「持続可能な社会教育システム」の構築に向けた新たな政策を展開
- ・次世代の教育の創造に向けた研究開発と先導的な取組を推進

6 今後5年間の教育政策の目標と施策群

※別紙（「第2部 今後5年間の教育政策の目標と施策群」）参照

*出典

「国 第3期教育振興基本計画（本体）」

https://www.mext.go.jp/content/1406127_002.pdf

「国 第3期教育振興基本計画（概要）」

https://www.mext.go.jp/content/1406127_001.pdf

第1部で示した5つの基本的な方針ごとに、

- ①教育政策の目標
- ②目標の進捗状況を把握するための測定指標及び参考指標
- ③目標を実現するために必要となる施策群 を整理



基本的な方針	教育政策の目標	測定指標・参考指標(例)	施策群(例)
1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する	(1) 確かな学力の育成<主として初等中等教育段階>	○知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、OECDのPISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持 ○自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合の改善 ○いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の改善 など	○新学習指導要領の着実な実施等 ○子供たちの自己肯定感・自己有用感の育成 ○いじめ等への対応の徹底、人権教育 など
	(2) 豊かな心の育成<〃>		
	(3) 健やかな体の育成<〃>		
	(4) 問題発見・解決能力の修得<主として高等教育段階>		
	(5) 社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成<生涯の各段階>		
	(6) 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進<〃>		
2 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する	(7) グローバルに活躍する人材の育成	○外国人留学生数30万人を引き続き目指していくとともに、外国人留学生の日本国内での就職率を5割とする ○修士課程修了者の博士課程への進学率の増加 など	○日本人生徒・学生の海外留学支援 ○大学院教育改革の推進 など
	(8) 大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成		
	(9) スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成		
3 生涯学び、活躍できる環境を整える	(10) 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	○これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしている者の割合の向上 ○大学・専門学校等での社会人受講者数を100万人にする など	○新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策の検討 ○社会人が働きながら学べる環境の整備 など
	(11) 人々の暮らしの向上と社会の持続的な発展のための学びの推進		
	(12) 職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進		
	(13) 障害者の生涯学習の推進		
4 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する	(14) 家庭の経済状況や地理的条件への対応	○生活保護世帯に属する子供、ひとり親家庭の子供、児童養護施設の子供の高等学校等進学率、大学等進学率の改善 など	○教育へのアクセスの向上、教育費負担の軽減に向けた経済的支援 など
	(15) 多様なニーズに対応した教育機会の提供		
5 教育政策推進のための基盤を整備する	(16) 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等	○小中学校の教諭の1週間当たりの学内総勤務時間の短縮 ○学習者用コンピュータを3クラスに1クラス分程度整備 ○緊急的に老朽化対策が必要な公立小中学校施設の未改修面積の計画的な縮減 ○私立学校の耐震化等の推進(早期の耐震化、天井等落下防止対策の完了) ○学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の発生件数の改善 など	○教職員指導体制・指導環境の整備 ○学校のICT環境整備の促進 ○安全・安心で質の高い学校施設等の整備の推進 ○学校安全の推進 など
	(17) ICT利活用のための基盤の整備		
	(18) 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備		
	(19) 児童生徒等の安全の確保		
	(20) 教育研究の基盤強化に向けた高等教育のシステム改革		
	(21) 日本型教育の海外展開と我が国の教育の国際化		